

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社中山製鋼所

コード番号 5408 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 博務

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 松岡 雅啓

TEL 06-6555-3035

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	71,520	△51.6	△9,325	—	△10,119	—	△18,924	—
21年3月期第2四半期	147,793	—	7,145	—	6,179	—	3,831	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△147.01	—
21年3月期第2四半期	29.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	222,264	65,632	21.4	369.31
21年3月期	239,550	84,890	27.6	513.94

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 47,542百万円 21年3月期 66,162百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,000	△39.6	△8,000	—	△10,000	—	△20,000	—	△155.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第2四半期	131,383,661株	21年3月期	131,383,661株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	2,648,817株	21年3月期	2,647,978株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第2四半期	128,733,998株	21年3月期第2四半期	128,799,287株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気底打ちの兆しが見えたものの、企業収益の縮小による設備投資の抑制に加え、雇用情勢への不安等により個人消費も低迷するなど、依然として厳しい状況でした。当社を取り巻く環境は、在庫調整の進展があったものの、当社グループ製品の主要販売先である建築分野は深刻な低迷が続き、建設機械および産業機械向けなどの分野も需要の回復が遅れており、極めて低調で推移しました。

このような経営環境の下、当社は需要に見合った生産・販売に徹し、全社を挙げて生産効率の改善やあらゆるコスト削減などを推進するとともに、品質の向上にも努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高715億20百万円（前年同期比762億72百万円減）、営業損失93億25百万円（前年同期比164億70百万円の利益減）、経常損失101億19百万円（前年同期比162億98百万円の利益減）、四半期純損失189億24百万円（前年同期比227億56百万円の利益減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループのコア事業であります鉄鋼事業では、かつてない低生産・低出荷になったことに加え、販売価格の下落により、当第2四半期連結累計期間の売上高は620億34百万円（前年同期1,369億68百万円）となりました。収益面では、鉄スクラップ価格など原材料価格の下落や徹底したコスト削減などによる効果に対して、販売の下落や大幅な減産によるコストアップが上回り、加えて在庫影響が響き、営業損失96億27百万円（前年同期 営業利益66億87百万円）と大幅な減収減益となりました。

その他の事業では、主にエンジニアリング事業での受注物件の減少や化学事業での販売量の減少により、当第2四半期連結累計期間の売上高94億85百万円（前年同期108億24百万円）、営業利益は、3億50百万円（前年同期4億93百万円）となりました。

なお、特別損益につきましては、特別利益は、主に当社の名古屋工場跡地において、愛知県及び愛知県知多郡武豊町による道路用地の売却に伴う固定資産売却益2億93百万円と建物等の移転補償に伴う移転補償金17億2百万円などを計上しました結果、20億65百万円となりました。平成20年11月11日に開示しました「固定資産の譲渡及び移転補償に関するお知らせ」に記載の名古屋工場跡地における固定資産の譲渡および移転補償は、予定通り平成21年9月末に完了しました。特別損失は112億82百万円で、内訳は事業構造改善引当金繰入額100億円、減損損失11億57百万円と固定資産除却損1億24百万円です。事業構造改善引当金繰入額は、去る10月28日に発表しました「鉄鋼事業の抜本的な構造改革による経営基盤強化及び特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、鉄鋼事業における経営環境変化に耐え得る安定した経営基盤を構築するため、当社鉄鋼事業の構造改革実行を取締役会で決議したことによるものです。また、減損損失は、主に休止中の圧延付帯設備が当面稼働する見通しがないと判断したことなどによるものです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、主に棚卸資産が減少したことなどにより172億85百万円減少し、2,222億64百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて、主に支払手形及び買掛金が27億98百万円、未払金が12億37百万円、有利子負債が12億19百万円、それぞれ減少しましたが、事業構造改善引当金100億円が増加しましたので、19億71百万円増加し、1,566億31百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、主に利益剰余金が200億70百万円減少したことなどにより、192億57百万円減少し、656億32百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、147億20百万円となり前連結会計年度末より58億20百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は112億34百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失193億36百万円でしたが、減価償却費45億83百万円、事業構造改善引当金の増加額100億円とたな卸資産の減少額143億5百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は30億34百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は23億75百万円となりました。これは主に、有利子負債の返済による支出によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成21年10月28日に発表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

当社は、鉄鋼事業における経営環境変化に耐え得る安定した経営基盤を構築するため、平成22年6月末において、転炉工場及びコークス工場を休止しエネルギー供給体制の再構築を実施すること、あわせて減産体制に見合う要員とするため200名規模の人員削減を実施することを、平成21年10月28日開催の取締役会において鉄鋼事業の構造改革として決議しました。

これにより、当第2四半期連結累計期間において、転炉工場、コークス製造設備及びエネルギー関連設備の休止に伴い、将来発生が見込まれる費用又は損失に備えるため、その見積額10,000百万円を事業構造改善引当金として計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,220	9,400
受取手形及び売掛金	27,628	31,776
商品及び製品	14,470	19,454
仕掛品	2,370	2,125
原材料及び貯蔵品	15,514	25,081
繰延税金資産	363	498
その他	2,358	3,058
貸倒引当金	△510	△614
流動資産合計	77,415	90,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,241	19,531
機械及び装置(純額)	46,261	49,812
土地	68,710	69,388
その他(純額)	2,180	2,258
有形固定資産合計	136,393	140,990
無形固定資産	575	659
投資その他の資産		
投資有価証券	6,739	5,954
繰延税金資産	33	32
その他	1,309	1,301
貸倒引当金	△202	△168
投資その他の資産合計	7,879	7,120
固定資産合計	144,848	148,770
資産合計	222,264	239,550
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,182	21,981
短期借入金	36,144	41,641
1年内償還予定の社債	—	20
未払金	2,731	3,968
未払費用	1,384	1,417
未払法人税等	269	792
賞与引当金	1,140	1,257
事業構造改善引当金	6,300	—
その他	980	2,993
流動負債合計	68,133	74,071

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	56,465	52,168
繰延税金負債	8,163	8,122
再評価に係る繰延税金負債	11,589	11,714
退職給付引当金	3,747	3,611
役員退職慰労引当金	127	130
環境対策引当金	240	240
特別修繕引当金	17	15
事業構造改善引当金	3,700	—
負ののれん	3,888	4,053
その他	558	531
固定負債合計	88,498	80,588
負債合計	156,631	154,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,538	15,538
資本剰余金	10,339	10,339
利益剰余金	4,508	24,579
自己株式	△596	△596
株主資本合計	29,789	49,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,179	487
土地再評価差額金	16,573	15,814
評価・換算差額等合計	17,752	16,301
少数株主持分	18,089	18,727
純資産合計	65,632	84,890
負債純資産合計	222,264	239,550

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	147,793	71,520
売上原価	131,331	73,910
売上総利益又は売上総損失(△)	16,461	△2,390
販売費及び一般管理費		
販売費	5,002	2,920
一般管理費	4,314	4,014
販売費及び一般管理費合計	9,316	6,935
営業利益又は営業損失(△)	7,145	△9,325
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	129	76
負ののれん償却額	164	164
不動産賃貸料	100	119
その他	125	113
営業外収益合計	530	483
営業外費用		
支払利息	835	673
休止固定資産減価償却費	—	161
遊休設備に係る費用	219	—
その他	441	443
営業外費用合計	1,496	1,277
経常利益又は経常損失(△)	6,179	△10,119
特別利益		
移転補償金	—	1,702
固定資産売却益	9	293
貸倒引当金戻入額	—	69
特別利益合計	9	2,065
特別損失		
事業構造改善引当金繰入額	—	10,000
減損損失	—	1,157
固定資産除却損	401	124
関係会社貸倒引当金繰入額	188	—
特別損失合計	589	11,282
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,598	△19,336
法人税、住民税及び事業税	1,093	246
法人税等調整額	△112	△32
法人税等合計	980	213
少数株主利益又は少数株主損失(△)	786	△625
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,831	△18,924

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	76,289	37,480
売上原価	66,629	35,695
売上総利益	9,659	1,784
販売費及び一般管理費		
販売費	2,473	1,598
一般管理費	2,166	2,002
販売費及び一般管理費合計	4,639	3,600
営業利益又は営業損失(△)	5,020	△1,816
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	3	2
負ののれん償却額	82	82
不動産賃貸料	46	61
その他	55	45
営業外収益合計	193	194
営業外費用		
支払利息	509	324
休止固定資産減価償却費	—	80
遊休設備に係る費用	137	—
その他	251	237
営業外費用合計	899	642
経常利益又は経常損失(△)	4,314	△2,263
特別損失		
事業構造改善引当金繰入額	—	10,000
減損損失	—	1,157
固定資産除却損	382	104
関係会社貸倒引当金繰入額	188	—
特別損失合計	570	11,261
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,743	△13,525
法人税、住民税及び事業税	470	98
法人税等調整額	68	△85
法人税等合計	538	12
少数株主利益又は少数株主損失(△)	332	△246
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,872	△13,291

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	5,598	△19,336
減価償却費	4,693	4,583
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	253	△69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△116
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	160	135
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△3
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	4	2
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△67	—
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	10,000
受取利息及び受取配当金	△139	△85
支払利息	835	673
減損損失	—	1,157
有形固定資産除却損	401	124
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9	△293
移転補償金	—	△1,702
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,382	4,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,586	14,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,878	△2,659
未払消費税等の増減額 (△は減少)	171	△51
その他	1,872	603
小計	4,659	11,351
移転補償金の受取額	—	607
法人税等の支払額	△488	△724
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,170	11,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	5	—
有形固定資産の取得による支出	△7,766	△3,235
有形固定資産の売却による収入	27	303
無形固定資産の取得による支出	△144	△13
固定資産の除却による支出	△14	△196
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	48	0
貸付けによる支出	△7	△41
貸付金の回収による収入	17	23
利息及び配当金の受取額	142	85
その他	△13	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,707	△3,034

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,450	△11,540
長期借入れによる収入	7,300	16,310
長期借入金の返済による支出	△5,197	△5,969
社債の償還による支出	△20	△20
自己株式の取得による支出	△13	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△1	—
配当金の支払額	△392	△386
少数株主への配当金の支払額	△25	△24
利息の支払額	△834	△735
その他	△2	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,262	△2,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	725	5,820
現金及び現金同等物の期首残高	3,650	8,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,376	14,720

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	136,968	2,064	333	8,426	147,793	—	147,793
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	241	108	272	47	669	(669)	—
計	137,210	2,173	605	8,473	148,463	(669)	147,793
営業利益(△は営業損失)	6,687	△67	233	328	7,181	(36)	7,145

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,034	1,539	253	7,692	71,520	—	71,520
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	300	10	269	36	616	(616)	—
計	62,334	1,549	523	7,729	72,137	(616)	71,520
営業利益(△は営業損失)	△9,627	△67	164	254	△9,276	(48)	△9,325

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

- (1) 鉄鋼事業…熱延鋼帯、厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯、線材、バーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼、パイプ、線材二次製品、高力ボルト、コークス、鋼片、副産物 等
- (2) エンジニアリング事業…建築総合工事、鋼製魚礁、増殖礁、ロール、バルブ、産業機械 等
- (3) 不動産事業…不動産の賃貸、販売 等
- (4) 化学事業…化学工業薬品 等

3 会計方針の変更

(前第2四半期連結累計期間)

第1四半期連結会計期間から、たな卸資産の評価基準を、総平均法による原価法から総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、鉄鋼事業の営業利益は612百万円、化学事業の営業利益は54百万円それぞれ減少し、エンジニアリング事業の営業損失は4百万円増加しております。

4 追加情報

(前第2四半期連結累計期間)

第1四半期連結会計期間から、有形固定資産の耐用年数を見直しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、鉄鋼事業の営業利益は126百万円、化学事業の営業利益は23百万円それぞれ減少し、エンジニアリング事業の営業損失は0百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間において、四半期純損失を18,924百万円計上したことなどにより、株主資本の金額は前連結会計年度末に比べて、20,071百万円減少しております。

参考資料

(単 独) 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

	20年度			21/上	増 減	
	20/上 (①)	20/下 (②)	年度計		前年同期比 (③-①)	前年下期比 (③-②)
売 上 高	111,578	78,150	189,728	42,348	△ 69,229	△ 35,801
売 上 原 価	101,268	71,788	173,056	47,784	△ 53,484	△ 24,003
販売費及び一般管理費	5,587	4,366	9,953	3,374	△ 2,213	△ 991
営 業 費 用	106,856	76,154	183,010	51,158	△ 55,697	△ 24,995
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	4,721	1,995	6,717	△ 8,809	△ 13,531	△ 10,805
営 業 外 損 益	△ 1,029	△ 1,405	△ 2,435	△ 850	179	555
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	3,692	590	4,282	△ 9,660	△ 13,352	△ 10,250
特 別 損 益 など	△ 575	△ 2,419	△ 2,995	△ 8,924	△ 8,348	△ 6,504
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	3,116	△ 1,829	1,287	△ 18,584	△ 21,701	△ 16,755

(単 独) 売 上 高 内 訳 表

(単位：百万円)

	20年度			21/上	増 減	
	20/上 (①)	20/下 (②)	年度計		前年同期比 (③-①)	前年下期比 (③-②)
鋼 材	91,781	60,158	151,939	32,628	△ 59,152	△ 27,529
販売数量 千ト	(983.3)	(578.6)	(1,561.9)	(440.9)	(△ 542.4)	(△ 137.6)
販売単価 千円/ト	(93.3)	(103.9)	(97.2)	(74.0)	(△ 19.3)	(△ 29.9)
そ の 他	19,797	17,991	37,788	9,719	△ 10,077	△ 8,271
合 計	111,578	78,150	189,728	42,348	△ 69,229	△ 35,801
(うち、輸出)	(2,706)	(1,409)	(4,116)	(516)	(△ 2,190)	(△ 893)